

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月30日
【事業年度】	第33期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小楠 昭彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 糸田 弘司
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 糸田 弘司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年8月	第30期 平成18年8月	第31期 平成19年8月	第32期 平成20年8月	第33期 平成21年8月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,944,078	26,928,248	27,666,900	25,085,145	21,406,943
経常利益 (千円)	1,854,857	2,818,583	1,765,333	1,662,753	1,004,987
当期純利益 (千円)	891,188	1,468,499	829,947	522,753	384,420
純資産額 (千円)	9,911,112	11,264,417	13,848,991	14,244,461	14,499,527
総資産額 (千円)	19,512,039	22,217,105	24,052,049	22,471,228	22,177,963
1株当たり純資産額 (円)	2,092.33	1,191.66	1,349.98	1,388.53	1,413.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.90	155.35	82.21	50.95	37.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	50.7	57.6	63.4	65.4
自己資本利益率 (%)	9.4	13.9	6.6	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	13.7	24.8	9.2	5.6	10.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	614,672	841,474	667,870	496,893	2,652,158
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,458,875	△1,565,891	△1,824,058	114,774	50,635
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,491,034	1,378,803	2,374,279	△2,599,295	99,405
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,639,478	3,302,502	4,590,068	2,603,151	5,409,012
従業員数 (人)	449	475	533	378	348
(外、平均臨時雇用者数)	(837)	(1,458)	(1,693)	(1,353)	(1,180)

回次 決算年月	第29期 平成17年 8 月	第30期 平成18年 8 月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,968,255	26,206,721	27,031,893	24,292,369	20,625,185
経常利益 (千円)	1,695,011	2,232,836	1,524,997	1,508,600	1,006,569
当期純利益 (千円)	835,069	1,089,316	700,793	543,481	431,726
資本金 (千円)	1,128,500	1,128,500	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数 (千株)	4,727	9,454	10,260	10,260	10,260
純資産額 (千円)	9,332,731	10,306,021	12,764,236	13,179,345	13,482,837
総資産額 (千円)	17,842,793	20,166,357	22,194,582	20,810,858	20,651,891
1株当たり純資産額 (円)	1,969.96	1,090.27	1,244.24	1,284.71	1,314.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (－)	12.50 (－)	12.50 (－)	12.50 (－)	12.50 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.02	115.23	69.42	52.97	42.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	51.1	57.5	63.3	65.3
自己資本利益率 (%)	9.3	11.1	6.1	4.2	3.2
株価収益率 (倍)	14.6	33.4	10.9	5.4	9.5
配当性向 (%)	11.6	10.8	18.0	23.6	29.7
従業員数 (人)	379 (792)	426 (1,428)	495 (1,662)	339 (1,316)	316 (1,160)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

5. 当社は、平成18年11月14日付にて実施した公募新株式の発行により800,000株、また、平成18年12月12日付をもって実施した第三者割当による新株式の発行により5,900株、発行済株式総数がそれぞれ増加しております。

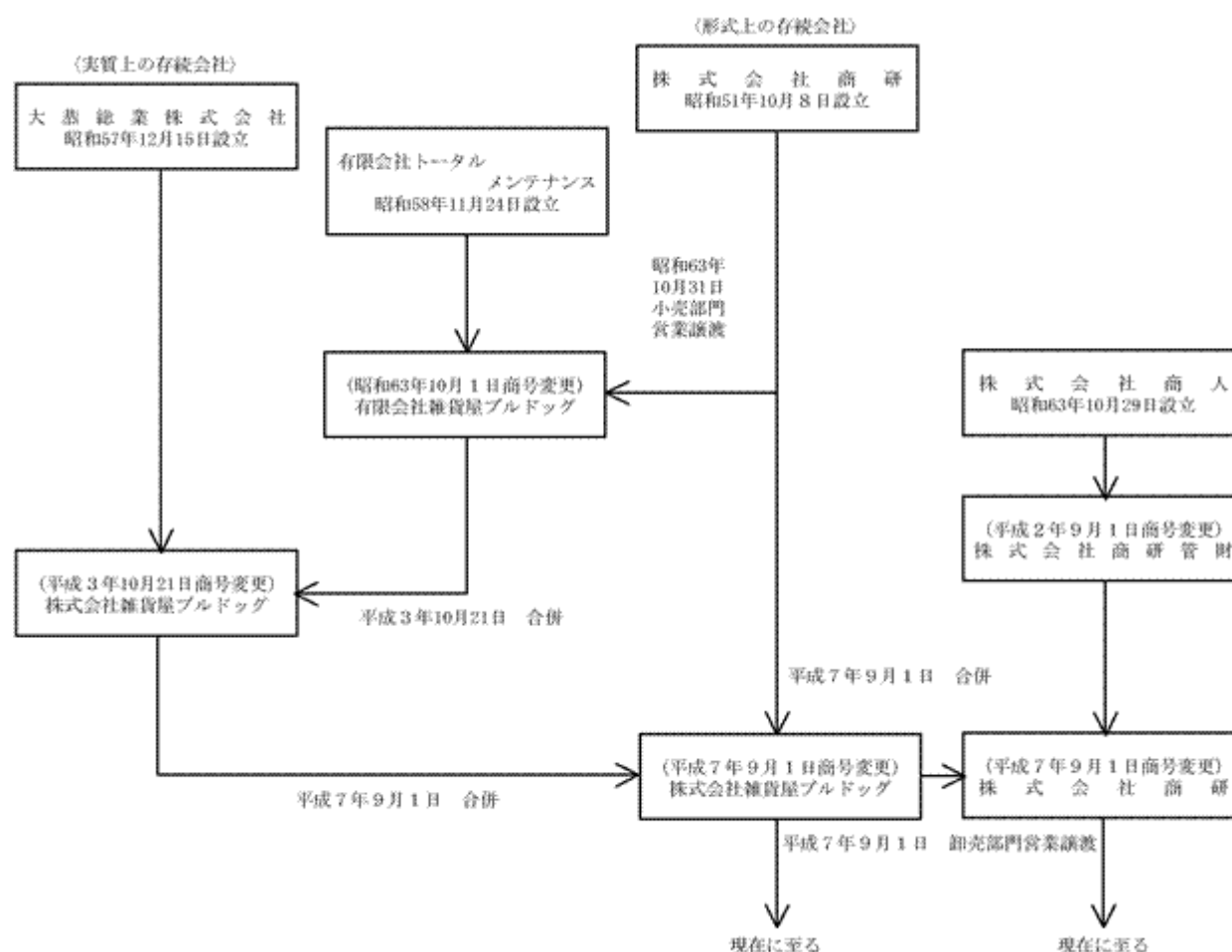
2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行って来ました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりました。

現在の当社の事業内容は、合併と同時に卸売部門の営業譲渡を行っているため、合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）と同様の状態であります。このため、別段の記載のない限り実質上の存続会社である旧・株式会社雑貨屋ブルドッグについて記載しております。

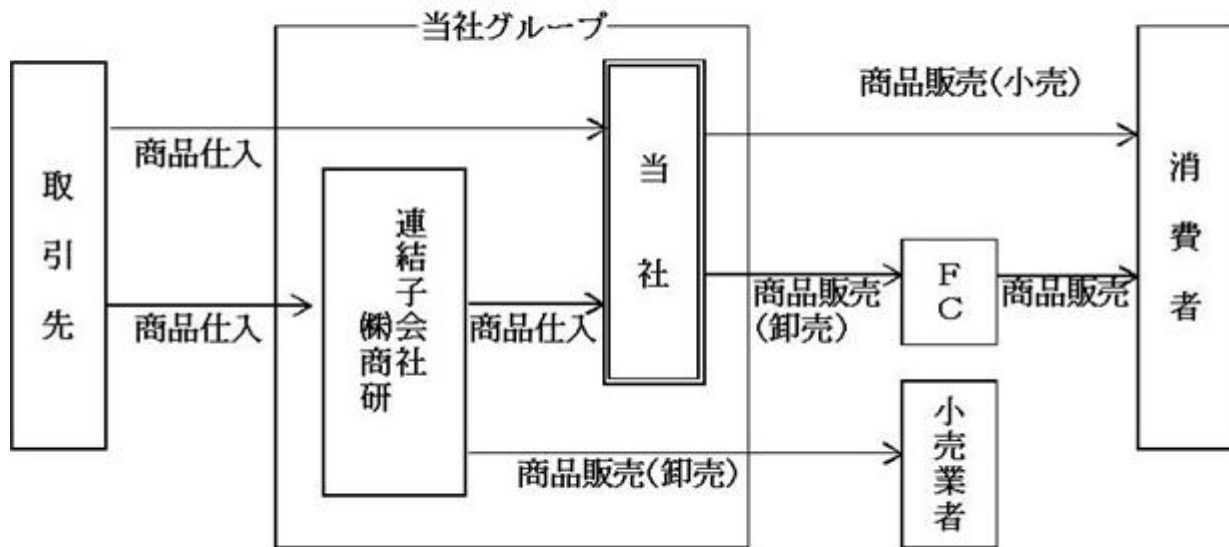


年月	事項
昭和51年10月	旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。
昭和57年12月	旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。
昭和58年1月	浜松店（ぶんざえもん千歳店 平成18年8月閉店）を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。
昭和58年11月	有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。
昭和60年7月	旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。
昭和60年8月	熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店（平成17年8月閉店）を開設し、熊本県に進出する。
昭和61年12月	山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。 （旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店）
昭和63年10月	旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。 有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。
平成元年9月	静岡県沼津市日ノ出町にF C 1号店として沼津店を開設する。 （平成8年7月F C契約解消済）
平成2年9月	愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。（現・F C店）
平成3年10月	株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。 経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本社を被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を変更する。
平成5年3月	静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。
平成7年5月	静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。
平成7年9月	株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社となり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的に株式会社商研（営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更）に営業譲渡する。
平成8年3月	三重県四日市市にときわ店（現・ザナード四日市店）を開設。直営店舗数が50店舗となる。（F C店12店舗）
平成9年2月	P O Sレジスターを直営店全店（都市型等5店舗を除く）に設置。ホストコンピューター連動のP O S（販売時点情報管理）システムを導入。
平成10年3月	本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。
平成12年9月	栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。（F C店7店舗）
平成15年12月	山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。（F C店4店舗）
平成16年8月	株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年3月	富山県氷見市に氷見店を開設。直営店舗数が250店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年11月	沖縄県沖縄市に泡瀬店を開設。直営店舗数が300店舗となる。（F C店4店舗）
平成20年11月	SHOKEN U.S.A. CORPORATIONの株式を売却する。
平成21年8月	直営店舗数294店舗（F C店1店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社1社により構成されており、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。

（事業系統図）



① 株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売部門を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリ等ファッション雑貨を始め、仮装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでもいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリ」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気を演出し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

② 株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売部門を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないためセグメント別開示はいたしておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社商研	浜松市浜北区	20	卸売部門	100	役員の兼任3名 提出会社が商品の仕入を行っております。 提出会社が本社社屋を賃借しております。 提出会社が債務保証を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別部門名を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業の種類別部門名	従業員数(人)
小売部門	316 (1,160)
卸売部門	32 (20)
合計	348 (1,180)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. フランチャイズ店卸売部門の従業員数は小売部門に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 (1,160)	29.3	3.8	3,203,791

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟雑貨屋ブルドッグ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、また、各地区別に支部が設置されております。平成21年8月31日現在における組合員数は1,764人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年9月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、米国の証券会社の破たん問題に端を発した世界的金融市場の混迷や、製造業を中心とした在庫調整による操業停止など、市場環境は停滞の状況が続いております。我々小売業界を取り巻く環境は、消費者の節約志向は益々高まっており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、売上不振による減収をカバーするべく、不採算店舗の撤退と、経費コントロールに注力しました。利益面につきましては、売上粗利率ではおよそ前年並みとなりましたが、経費面において前期より引き続き販売費および一般管理費（賃借料、人件費等）の改革を推進し、かつ、不採算店の閉鎖においては計画以上に推進されたこと等から販売費および一般管理費は前連結会計年度と比較して、1,431百万円減少いたしました。

新規出店においては、より採算の取れる新規出店を吟味し、慎重に出店してまいりました。結果、当期において、4店舗の出店をいたしました。一方不採算店舗の閉鎖につきましては当初計画しておりました15店舗に対し、19店舗の閉鎖をいたしました。当連結会計年度末の直営店舗数は294店舗となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は21,406百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は1,307百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

また、当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクを避け、仕入コストの安定化のためにデリバティブ取引を実施しております。当連結会計年度末においてデリバティブ評価損268百万円を計上した結果、経常利益は1,004百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

特別利益90百万円および特別損失131百万円を計上し、当期純利益は384百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は5,409百万円と前連結会計年度末に比べ2,805百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,652百万円（前連結会計年度比433.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益964百万円、減価償却費684百万円、たな卸資産の減少による増加1,967百万円に対し、仕入債務の減少516百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は50百万円（同55.9%減）となりました。主な要因は、店舗閉鎖により敷金の返還がされたことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は99百万円（前年同期は2,599百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金による資金調達2,100百万円に対し、借入金の返済による支出1,872百万円、配当の支払い128百万円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	3,055,474	64.1
	インテリア雑貨類	833,329	61.6
	生活家庭雑貨類	963,842	49.6
	ホビー・文具類	2,559,802	51.6
	イベント・その他	362,152	68.6
小計		7,774,601	57.4
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	25,680	26.5
	小売業者卸売部門	516,668	155.1
	小計	542,349	126.2
合計		8,316,950	59.5

- (注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

① 部門別販売実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	7,861,911	85.7
	インテリア雑貨類	2,071,615	86.2
	生活家庭雑貨類	2,922,216	85.9
	ホビー・文具類	6,941,518	83.9
	イベント・その他	795,214	86.0
小計		20,592,477	85.2
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	32,707	27.8
	小売業者卸売部門	781,758	98.6
	小計	814,466	89.5
合計		21,406,943	85.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、その他卸売部門等の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしていません。

② 地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の小売部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
北海道	6	332,962	1.3	4	281,624	1.3
青森県	4	190,314	0.8	4	182,015	0.9
岩手県	2	165,123	0.7	2	153,212	0.7
宮城県	6	383,932	1.5	4	311,326	1.5
秋田県	3	288,787	1.2	3	260,487	1.2
山形県	6	502,592	2.0	6	475,170	2.2
福島県	8	675,358	2.7	8	615,003	2.9
茨城県	17	1,490,727	5.9	17	1,208,938	5.6
栃木県	10	862,480	3.4	10	735,714	3.4
群馬県	10	820,583	3.3	10	657,574	3.1
埼玉県	12	955,447	3.8	11	772,327	3.6
千葉県	7	462,584	1.8	5	332,082	1.6
東京都	5	362,056	1.4	5	307,274	1.4
神奈川県	3	200,259	0.8	3	172,591	0.8
新潟県	8	598,497	2.4	7	504,953	2.4
富山県	5	224,293	0.9	3	173,605	0.8
石川県	4	241,144	1.0	3	208,717	1.0
福井県	4	319,269	1.3	4	302,280	1.4
山梨県	4	380,469	1.5	4	318,172	1.5
長野県	10	777,411	3.1	10	673,232	3.1
岐阜県	8	480,311	1.9	7	391,922	1.8
静岡県	22	2,083,672	8.3	24	1,864,681	8.7
愛知県	19	1,738,689	6.9	20	1,481,696	6.9
三重県	10	777,454	3.1	10	657,161	3.1
滋賀県	8	606,693	2.4	7	489,322	2.3
京都府	1	53,299	0.2	1	52,912	0.2
大阪府	3	273,596	1.1	3	211,945	1.0
兵庫県	6	451,577	1.8	5	342,119	1.6
奈良県	4	269,712	1.1	3	207,248	1.0

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
和歌山県	3	233,009	0.9	3	203,443	1.0
島根県	1	80,736	0.3	1	66,082	0.3
岡山県	9	626,292	2.5	8	562,303	2.6
広島県	6	458,706	1.8	6	384,267	1.8
山口県	9	739,545	2.9	9	617,061	2.9
徳島県	3	257,564	1.0	3	243,502	1.1
香川県	3	241,715	1.0	2	131,678	0.6
愛媛県	4	347,347	1.4	4	304,253	1.4
高知県	2	221,259	0.9	2	200,996	0.9
福岡県	20	1,301,487	5.2	21	1,166,033	5.4
佐賀県	4	322,945	1.3	4	278,583	1.3
長崎県	4	422,563	1.7	4	359,628	1.7
熊本県	10	667,746	2.7	9	553,838	2.6
大分県	7	531,879	2.1	7	470,229	2.2
宮崎県	3	250,424	1.0	3	233,365	1.1
鹿児島県	5	421,636	1.7	4	394,696	1.8
沖縄県	1	80,466	0.3	1	77,196	0.4
小売部門小計	309	24,174,629	96.4	294	20,592,477	96.2
卸売部門	4	910,516	3.6	1	814,466	3.8
合計	313	25,085,145	100.0	295	21,406,943	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
売場面積（㎡）（期中平均）	169,609.62	160,986.82
1㎡当たり売上高（千円）	142	128
従業員数（人）（期中平均）	1,706	1,530
1人当たり売上高（千円）	14,168	13,453

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速、金融市場の混迷が続くと思われます。景気は後退局面になり、小売業界におきましても、消費者の買い控え等、厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、以下のような課題と諸策に取り組んでまいります。

(1)既存店売上の改善

平成21年8月期の既存店売上高前年比88.0%という実績を踏まえ平成22年8月期は既存店売上改善に全社を挙げて取り組みます。商品の大幅な入れ替えと商品陳列の改善を主体とした店舗のリフレッシュと、売れ筋商品の確保と欠品の撲滅を目指し、営業部門、商品部門の情報・意見交換を頻繁に行い現場の声「お客様の声」をマーチャンダイジングに生かしてまいります。一方、適時・適品・適量に注力し、週間マーチャンダイジングの改革と季節毎のイベントを強化してまいります。

(2)新規出店に向けた取り組み

平成22年8月期につきましては、内部体制の充実を完成させることを前提に、商圏や競争環境の変化等、既存店の分析を行い、より採算性のよい立地に出店を行ってまいります。一方不採算店舗の閉鎖も、市場環境の将来性や、収益性はもちろんキャッシュ・フローでの貢献を加味し、今後も引き続き行ってまいります。

(3)PB商品比率の向上による売上総利益の改善

当社グループの特徴でもあり強みでもある「製造型小売業」としてPB商品開発を強化して、平成21年8月期販売比率32.9%に対し平成22年8月期も販売比率30%超を目指します。これにより競合他社店との商品差別化を図り、当社グループの魅力を高めてまいります。また、PB商品比率を高める事で値入率の更なる改善に努め、収益性の高い企業体質にしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び業績の推移について

① 事業内容

当社グループは、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売を行っております。当社グループの取り扱う商品は、10歳代から20歳代の若者を主な対象顧客としており、全品が「贈り物（ギフト）」に適した品揃えとなっております。また、当社グループの取り扱う雑貨類の多くは、「消費者の生活に潤いを与えたり、楽しい気持ちになっていただく」ことを目的に開発された商品となっており、一部で取り扱っている「衣食住」に関わるいわゆる生活必需品や実用品についても、デザイン性や楽しさを重視した商品で構成されております。このため、流行等に敏感な対象顧客の嗜好・ニーズを的確に捉えているか否かによって、当社グループの業績は変動する可能性があります。当社グループにおいては、商品企画等の専任担当者を配置し、国内及び海外（米国）の流行等を的確に把握することに努めております。

なお、平成21年8月期に係る当社グループの部門及び主要品目別の売上高構成比率は下表のとおりであります。

区分		主な商品	第33期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
			売上高構成比率 (%)
小売 部門	ファッション雑貨類	アクセサリー、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など	36.7
	インテリア雑貨類	木製品、オルゴール、インテリアなど	9.7
	生活家庭雑貨類	タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど	13.7
	ホビー・文具類	ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど	32.4
	イベント・その他	オリジナルギフト、イベント商品（クリスマスグッズ、バレンタイングッズ）など	3.7
小計			96.2
卸売 部門	フランチャイズ店卸売部門		0.2
	小売業者卸売部門		3.7
小計			3.8
合計			100.0

② 業績の推移

当社グループの過去3事業年度に係る業績の推移は下表のとおりであります。

当社業績の伸長は主に新規出店による店舗数増加によってもたらされておりますが、新規出店は人件費及び減価償却費等といった固定費の増加を伴うものでもあります。このため、売上実績が予想を下回った場合や事業年度の末日近くに出店が集中した場合等には、新規出店が全体の利益水準の減少要因となる場合があります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
売上高（千円）	27,666,900	25,085,145	21,406,943
営業利益（千円）	1,708,599	1,780,141	1,307,619
経常利益（千円）	1,765,333	1,662,753	1,004,987
当期純利益（千円）	829,947	522,753	384,420
期末店舗数	331 (4)	309 (4)	294 (1)

（注）期末店舗数の（ ）内は、外書でフランチャイズ店を示しております。

(2) 出店政策及び出店地域について

① 出店政策について

当社グループが新規出店する際の出店先の選定につきましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

② 出店地域の拡大について

当社グループは、当連結会計年度末には295店舗（フランチャイズ店1店舗を含む）を中部地区及び九州地区を中心として、全国に展開しており、今後も未出店地域への出店を継続していく方針であります。ただし、このような新たに進出する地域においては、当社グループの知名度が低いと考えられることから、新規店舗が従来の出店地域と同水準の収益を得られるかどうかについては不透明であります。

(3) 出店に関する法的規制等について

当社グループは、店舗の出店・増床について、平成12年6月1日より施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。なお、大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更を規制の対象として、都道府県知事への届出を義務づけており、交通渋滞、ゴミ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査されることになっております。また、平成13年5月18日より施行されております「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床についても、法的規制による影響を受けることが考えられます。

平成21年8月末現在で、当社グループの直営店294店舗のうち、駒生店（栃木県）及び入間店（埼玉県）の2店舗が売場面積1,000㎡超であるため、これらの規制の対象となっております。これら2店舗は転借契約物件であります。転賃人によって既に「大店立地法」及び「改正都市計画法」に基づく届出は済んでおり、名義変更等の必要な手続と対応は完了しております。

当社グループでは将来において1,000㎡型の大型店舗の出店も計画しておりますため、関連法案の改正動向によっては当社の出店政策及び業績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(4) プライベート・ブランド（PB）商品について

当社グループにおいては、PB商品の売上高が、前連結会計年度6,648百万円（売上構成比27.5%）、当連結会計年度6,774百万円（売上構成比32.9%）と推移しており、PB商品は当社及び連結子会社㈱商研に設置している商品開発部門において開発されております。また、年間約2,000アイテムに及ぶ新商品の発表を季節に合わせて年4回開催しており、当社グループの大きな強みとなりつつあります。今後もより一層PB商品の開発に力を入れていく予定であります。

PB商品は、販売計画を勘案して生産ロットを効率的に抑えておりますが、買取契約に基づいた見込み生産となっております。PB商品の販売動向によっては、買取契約となっていることによって、在庫が積み上がる可能性があります。また、原油価額の高騰による原材料の値上がりにより、製造原価が上がり、売上総利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規参入リスクについて

近年においてはファッション雑貨業界に対して各企業からの関心が集まり、様々な業態の小売店舗において雑貨商品を取り扱っております。現時点では、ファッション雑貨業界へ新規参入する会社の動向は不透明であり、当社グループの主な出店形態である郊外型の単独店舗での専門店はまだ少ないものの、将来においては、この業界への新規参入は十分に予想されます。

(6) 商品の輸入について

当社グループの連結子会社㈱商研では、海外からの輸入高が前連結会計年度1,174百万円（同社の仕入構成比率26.8%）、当連結会計年度907百万円（同社の仕入構成比率33.7%）と推移しております。当社グループでは、中国を中心とするアジア各国にPB商品の生産拠点を置いているため、これらの国の政治体制の変動や、経済情勢、法律の改正、紛争、伝染病の流行等の不測の事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、輸入に伴う外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社グループではクーポンスワップ取引を行っておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らないため、為替の変動によって業績に影響を与える可能性があります。

(7)従業員数の確保について

当社グループが新規出店による店舗数の拡大を計画実施する中で、人材確保の手段として新卒者の採用を計画的に実施しております。教育期間を含め、先行した人員確保による人件費の増加が予想されるため、売上高が計画通りに計上されない場合には利益に影響を与える可能性があります。

(8)借入金依存度が高いことについて

当社グループは、新規店舗出店に伴う建築費用や敷金・保証金、店舗立ち上げのための商品在庫等への投資資金を主に金融機関からの借入金により調達してきました。

店舗数拡大政策等による資金需要は年々高まっております。当連結会計年度末の長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)は前連結会計年度末4,786百万円から当連結会計年度末4,914百万円と増加しております。基本的に資金の調達は金融機関からの長期借入金に依存しております。これに伴う金利負担は中長期的には増加傾向にあります。新規出店に係る設備投資資金の回収結果は店舗の売場規模によって異なりますが、計画上は2年から4.5年で回収可能としております。これに対し、金融機関から調達する長期借入金の多くは返済期間を5年としているため、調達資金の返済には余裕があるものと判断しております。しかし、新規出店店舗の予期せぬ業績不振が発生した場合には、当該借入返済の為の十分なキャッシュを確保できない可能性があります。

総資産に対する有利子負債比率は下記の通りであります。

	平成21年8月期
総資産(A)(百万円)	22,177
有利子負債(B)(百万円)	5,614
有利子負債比率(B)/(A)	25.3%

(9)商品及び製品の増加について

当社グループの直営店舗数は、前連結会計年度に22店舗の減少、当連結会計年度は15店舗（新規出店4店舗、閉店19店舗）の減少となりました。しかし一方で近年の新規出店店舗数の拡大に伴う初期在庫や、全社レベルでの商品構成の見直しによる新規商品導入など、たな卸資産は増加する可能性があります。売上の拡大により資金回収に努めてまいりますが顧客ニーズの変化に当社グループが充分対応出来なかった場合は、資金化に支障をきたし資金繰り及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

	平成21年8月期
商品及び製品(A)(百万円)	9,172
総資産(B)(百万円)	22,177
総資産に占める商品及び製品の割合(A)/(B)	41.4
売上原価(C)(百万円)	10,380
たな卸資産回転期間(A)/(C)×365	322.5日

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて14.7%減の21,406百万円、既存店売上高（前連結会計年度100%フル稼働店）は19,770百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
既存店増収率 (%)	△12.4	△12.0

また、部門別・主要品目別に見ますと、景況感の悪化及び、個人消費の鈍化等の影響もあり既存店売上が苦戦したうえに、通期計画以上の19店舗の閉店を推進したため、売上高が相対的に減少し、結果、各部門とも前連結会計年度の売上高を超えることができませんでした。

ファッション雑貨類では、年間を通じてソックス等の足回り商品は、消費者のニーズをつかみ好調でした。また、アスセサリー類のピアス、バッグ類についてもトレンドの取り組みが適合し好調でした。一方、高額商品のブランドアクセサリー、ブランドバッグが苦戦し、また、Tシャツに代表される夏のシーズン衣料が天候不順も重なり大きく売り上げを落としました。結果、前連結会計年度に比べ、14.3%減の7,861百万円となりました。

インテリア雑貨類につきましては、軽家電商品（加湿器、DVD等）が引き続き好調な売上で推移しましたが、主力である掛時計・置時計・写真フレーム等が大幅に売上を落としました。結果、前連結会計年度に比べ13.8%減の2,071百万円となりました。

生活家庭雑貨類では、消費者の節約志向の流れで、ランチ・お弁当用品、水筒・トレッキングマグ等が好調でしたが、当社としては比較的高単価商材のクッション等が苦戦し、結果として前連結会計年度に比べ14.1%減の2,922百万円となりました。

ホビー・文具類では、ジュニア文具・携帯電話周辺機器は堅調な売り上げでしたが、売上貢献度の高いキャラクター類では、ディズニーキャラクター商品が不振で、それをカバーするヒット商品ができずに、大幅な落ち込みをいたしました。結果、前連結会計年度に比べ16.1%減の6,941百万円となりました。

イベント・その他につきましては、クリスマス商品の売上は下げ止まりましたが、バレンタイン・ホワイトデーの食品の不振が大きく影響しました。また、夏商材の花火も近年になく売上を落としました。結果、前連結会計年度に比べ14.0%減の795百万円となりました。

フランチャイズ店卸売部門につきましては、契約解消3件などの減少要因により前連結会計年度に比べ72.2%減の32百万円となりました。

小売業者卸売部門につきましては、新規取引先の増加等はありませんでしたが、専門店の売上が低迷し、前連結会計年度に比べ1.4%減の781百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上減少に伴い前連結会計年度比1,774百万円減の10,380百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度から同水準で推移し、48.5%となりました。

販売費及び一般管理費は9,719百万円（前連結会計年度比12.8%減）となっておりますが、これは主に前期より引き続き販売費及び一般管理費（賃借料、人件費等）の改革を推進し、なおかつ不採算店舗の閉鎖を計画以上に推進した効果によるものであります。

③営業利益

営業利益は、1,307百万円（同26.5%減）となり、売上高に対する営業利益の比率は6.1%となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度92百万円に対し、120百万円と28百万円増加しました。営業外収益増加の主たる要因は、為替差益15百万円の計上であります。

営業外費用は、前連結会計年度209百万円に対し、423百万円と213百万円の増加となりました。営業外費用増加の主たる要因は、デリバティブ評価損268百万円の計上によるものであります。

⑤特別利益及び特別損失

特別利益は、関係会社株式売却益60百万円、役員退職慰労引当金戻入額15百万円、収用補償金12百万円を計上しております。特別損失は、固定資産除却損13百万円、減損損失101百万円、賃貸借契約解約損15百万円等を計上しております。

⑥当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の522百万円に対し26.5%減の384百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、37円47銭となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産においては、当連結会計年度において新規出店を4店舗、退店を19店舗行っております。閉店店舗在庫の有効活用により、商品は前連結会計年度末から、1,968百万円減少いたしました。現金及び預金の増加につながっており、また、新たな借入により2,100百万円を調達し、一方で借入の返済1,872百万円を行っており、結果、現金及び預金は前連結会計年度比108.5%増の5,533百万円となりました。商品は9,172百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度の流動資産合計は、前連結会計年度比4.9%増の15,290百万円となりました。

②固定資産

固定資産については、新規出店は4店舗にとどまり、一方で19店舗の閉鎖を行い、減損損失等を計上した結果、前連結会計年度比12.8%減の6,886百万円となりました。

③流動負債

流動負債につきましては、仕入に係る支払手形及び買掛金が減少いたしました。また、未払法人税等の減少等により、流動負債合計は、前連結会計年度比26.6%減の3,669百万円となりました。

④固定負債

固定負債につきましては、新たな長期借入金による増加等がありました。結果、固定負債は前連結会計年度比24.2%増の4,008百万円となりました。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度比1.8%増の14,499百万円となりました。主因は、剰余金の配当による減少128百万円、当期純利益384百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の減少等により営業活動により得られた資金は2,652百万円となりました。店舗の閉鎖により敷金・保証金の返還等により投資活動による資金収入は、50百万円となりました。財務活動では、長期借入金の増加による収入や配当の支払等により、99百万円の収入となり、これらを併せ、資金の当連結会計年度末の残高は、5,409百万円と前連結会計年度に比べ、2,805百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、小売部門において主に賃借店舗によって多店舗展開を推進いたしており、設備投資は店舗の新設を中心に行っております。

当連結会計年度は、15店舗（新規出店4店舗、閉店19店舗）の減少となりました。この結果、設備投資額は敷金保証金等も含め79百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度中、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年8月31日現在における当社グループにおける各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年8月31日現在)

事業所名 所在地	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道 4店舗	店舗	— (2,376.00)	24,981	15,371	— (10,570.96)	—	40,353	4 (25)
青森県 4店舗	店舗	— (1,683.00)	12,139	10,985	— (3,494.78)	—	23,124	2 (19)
岩手県 2店舗	店舗	— (1,240.80)	14,007	9,481	— (2,233.40)	—	23,489	2 (12)
宮城県 4店舗	店舗	— (2,310.00)	14,478	11,507	— (5,170.09)	—	25,985	4 (26)
秋田県 3店舗	店舗	— (2,178.00)	16,942	12,910	— (7,128.20)	—	29,852	4 (19)
山形県 6店舗	店舗	— (3,861.00)	26,842	23,660	— (4,773.74)	—	50,503	6 (37)
福島県 8店舗	店舗	— (4,379.10)	31,028	23,318	— (14,677.19)	—	54,346	7 (56)
茨城県 17店舗	店舗	— (10,503.90)	85,493	45,317	— (33,699.82)	—	130,810	18 (124)
栃木県 10店舗	店舗	— (5,388.90)	20,289	14,513	— (14,698.12)	—	34,802	10 (75)
群馬県 10店舗	店舗	891.00 (5,392.20)	67,615	24,224	— (19,513.25)	—	91,840	11 (66)
埼玉県 11店舗	店舗	— (7,151.10)	50,645	32,500	— (19,480.89)	—	83,145	11 (82)
千葉県 5店舗	店舗	— (2,549.45)	16,109	13,969	— (3,511.25)	—	30,079	3 (35)
東京都 5店舗	店舗	1,204.50 (1,406.36)	96,580	7,509	— (6,896.18)	—	104,090	4 (37)
神奈川県 3店舗	店舗	1,089.00 (297.00)	78,068	3,434	— (4,778.04)	—	81,502	3 (22)
新潟県 7店舗	店舗	— (4,158.00)	87,938	23,701	— (10,366.84)	—	111,639	8 (46)
富山県 3店舗	店舗	— (1,273.80)	6,279	4,934	— (5,694.36)	—	11,213	4 (13)
石川県 3店舗	店舗	495.00 (596.80)	26,111	843	— (3,676.05)	—	26,955	2 (24)
福井県 4店舗	店舗	— (1,650.77)	8,008	4,061	— (6,319.01)	—	12,070	4 (28)
山梨県 4店舗	店舗	— (1,715.90)	5,006	3,616	— (5,799.08)	—	8,622	3 (32)
長野県 10店舗	店舗	— (5,379.00)	86,468	29,110	— (13,588.01)	—	115,579	6 (74)
岐阜県 7店舗	店舗	612.65 (2,135.10)	43,577	8,142	— (7,619.10)	—	51,720	8 (41)

事業所名 所在地	設備の内容 内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡県 24店舗	店舗	2,242.13 (10,062.72)	212,237	55,893	912,039 (37,231.77) [5,422.38]	—	1,180,169	24 (169)
愛知県 20店舗	店舗	1,272.28 (7,688.09)	115,566	25,990	— (24,713.78)	—	141,556	20 (133)
三重県 10店舗	店舗	— (5,317.20)	25,074	24,497	— (13,803.35)	—	49,571	9 (59)
滋賀県 7店舗	店舗	— (3,382.50)	19,237	14,717	— (6,438.79)	—	33,954	4 (60)
京都府 1店舗	店舗	— (429.00)	7,261	3,183	—	—	10,444	1 (7)
大阪府 3店舗	店舗	— (1,986.60)	10,704	7,622	— (6,486.78)	—	18,326	3 (21)
兵庫県 5店舗	店舗	— (3,531.00)	29,491	24,607	— (8,044.93)	—	54,099	4 (45)
奈良県 3店舗	店舗	— (1,782.00)	10,576	7,526	— (1,744.00)	—	18,103	3 (16)
和歌山県 3店舗	店舗	— (1,412.40)	6,210	6,926	— (5,292.00)	—	13,139	2 (16)
島根県 1店舗	店舗	— (594.00)	1,260	2,125	— (660.00)	—	3,385	1 (6)
岡山県 8店舗	店舗	— (4,270.20)	24,116	15,538	— (11,116.69)	—	39,655	6 (50)
広島県 6店舗	店舗	— (2,442.00)	9,433	9,486	— (8,280.75)	—	18,919	6 (34)
山口県 9店舗	店舗	— (4,384.20)	17,146	13,966	— (9,165.95)	—	31,113	10 (53)
徳島県 3店舗	店舗	— (1,584.00)	7,383	5,688	— (4,836.49)	—	13,071	4 (17)
香川県 2店舗	店舗	— (1,056.00)	8,823	6,138	— (1,377.94)	—	14,961	2 (11)
愛媛県 4店舗	店舗	— (1,593.90)	5,756	5,294	— (3,870.29)	—	11,051	4 (26)
高知県 2店舗	店舗	— (1,485.00)	5,517	6,762	— (3,969.24)	—	12,280	1 (14)
福岡県 21店舗	店舗	462.00 (9,124.65)	85,900	38,423	— (28,014.48)	—	124,324	20 (128)
佐賀県 4店舗	店舗	— (1,903.00)	9,395	5,476	— (8,164.97)	—	14,872	3 (22)
長崎県 4店舗	店舗	— (2,244.00)	15,966	9,351	— (5,207.23)	—	25,317	2 (26)
熊本県 9店舗	店舗	— (4,288.90)	26,777	16,397	— (15,703.07)	—	43,175	8 (55)
大分県 7店舗	店舗	495.00 (3,275.50)	65,616	15,177	— (7,746.11)	—	80,793	5 (50)

事業所名 所在地	設備の内 容	売場面積 (㎡)	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮崎県 3店舗	店舗	— (2,277.00)	16,124	11,937	— (3,762.10)	—	28,061	1 (19)
鹿児島県 4店舗	店舗	— (1,579.60)	13,180	6,065	— (4,965.89)	—	19,246	5 (31)
沖縄県 1店舗	店舗	— (462.00)	9,001	3,557	— (1,864.00)	—	12,559	1 (7)
本部 (浜松市浜北区)	事務所	—	774	74,974	—	483	76,233	43 (12)
旧寺井店貸店舗 (石川県能美郡)	賃貸物件	—	14,008	—	— (1,660.00)	—	14,008	—
旧鳥栖店貸店舗 (佐賀県鳥栖市)	賃貸物件	—	327	—	— (1,983.94)	—	327	—
旧四日市北店貸店 舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	—	29,589	—	— (2,328.15)	—	29,589	—
旧滝ノ水店貸店舗 (名古屋市長区)	賃貸物件	—	15,975	—	— (899.04)	—	15,975	—
宿泊施設 (東京都中野区)	厚生施設	—	2,378	—	42,830 [16.66]	—	45,208	—
倉庫 (静岡県磐田市)	倉庫	—	35,299	4,416	198,637 [1,945.61]	—	238,353	—
合計		8,763.56 (145,781.64)	1,674,729	744,863	1,153,506 (433,020.09) [7,384.65]	483	3,573,583	316 (1,980)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 売場面積のうち（ ）内の数値は賃借面積を外書で表示しております。
3. 土地面積のうち（ ）内の数値は賃借面積を、[] 内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示して
おり、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。
4. 従業員数の（ ）内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
5. 本部の事務所は㈱商研より賃借しております。
6. 旧寺井店、旧鳥栖店、旧四日市北店及び旧滝ノ水店貸店舗は、賃貸中であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社（㈱商研）

（平成21年8月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (浜松市浜北区)	本部 事務所・倉 庫	—	272,711	7,700	470,178 [11,977.75]	294	750,885	24 (44)
東京事務所 (東京都台東区)	事務所	—	137	34	—	—	172	7
大阪事務所 (大阪市西区)	事務所	—	—	—	—	—	—	1
有玉 ドライブイン (浜松市東区)	店舗	297.00	51,717	109	(847.75)	—	51,826	—
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	—	4,512	—	13,343 [181.81]	—	17,856	—
合計		297.00	329,079	7,844	483,522 (847.75) [12,159.56]	294	820,740	32 (44)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 土地面積のうち（ ）内の数値は賃借面積を、[] 内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
3. 従業員数の（ ）内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成21年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
船橋店 (千葉県船橋市)	店舗	70,000	—	自己資金 及び借入	平成21年10月	平成21年11月	726
トリアス久山店 (福岡県粕屋郡)	店舗	70,000	—	自己資金 及び借入	平成21年10月	平成21年11月	1,320
上記2店他 8店舗	店舗	560,000	—	自己資金 及び借入	平成21年11月	平成22年8月	3,960
合計		700,000	—	—	—	—	6,006

(注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

3. 着手及び完了予定年月日の「着手」には、店舗建設又は改装工事の始期を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,260,500	10,260,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月1日 (注)1	4,727,300	9,454,600	—	1,128,500	—	1,495,200
平成18年11月14日 (注)2	800,000	10,254,600	931,200	2,059,700	930,800	2,426,000
平成18年12月12日 (注)3	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 1,862百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 13百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	9	13	32	16	3	4,039	4,112
所有株式数（単元）	—	6,652	698	702	8,299	72	86,176	102,599
所有株式数の割合（％）	—	6.48	0.68	0.68	8.08	0.07	83.99	100

（注）自己株式1,900株は、「個人その他」に19単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内山恭昭	浜松市中区	3,298	32.14
内山聖人	浜松市東区	663	6.46
内山多希子	浜松市中区	390	3.80
内山司世	浜松市中区	390	3.80
内山栄司	浜松市中区	390	3.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	359	3.49
袴田義一	浜松市東区	290	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	256	2.49
内山弘毅	浜松市東区	219	2.13
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド （株式会社三菱東京UFJ銀行）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	181	1.76
計	—	6,436	62.73

（注） フィデリティ投信株式会社から平成21年9月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年8月31日現在以下のとおり株式を保有している旨の報告がありましたが、平成21年8月31日現在の実質所有状況が確認できないため上記表には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	833,800	8.13
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	192,000	1.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,258,000	102,580	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,580	—

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区平口5228番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,900	—	1,900	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第33期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円50銭の配当を実施いたしました。この結果、第33期の配当性向は29.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後積極的な事業拡大を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月27日 定時株主総会決議	128	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	※4,550	10,000 □4,000	3,850	798	484
最低(円)	2,085	2,520 □2,650	641	272	177

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第29期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会の公表のものとあります。

□印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高(円)	338	320	353	404	484	426
最低(円)	280	285	290	337	368	394

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長		内山 恭昭	昭和21年1月11日生	昭和43年4月 株式会社田島鋼材 入社 昭和46年10月 個人にてポスター、フレーム等の卸 売業を創業 昭和51年10月 旧・株式会社商研（形式上の存続 会社）設立、代表取締役社長就任 昭和58年11月 有限会社トータルメンテナンス （実質上の存続会社の被合併会 社）設立、代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社商人（現・株式会社商 研）設立、代表取締役社長就任 平成3年9月 大恭総業株式会社（平成3年10月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグに 商号変更；実質上の存続会社）代 表取締役社長就任 平成9年7月 SHOKEN U.S.A. CORPORATION取締役 就任 平成17年11月 当社取締役会長就任（現任）	(注)2	3,298,000
代表取締役 社長		小楠 昭彦	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 株式会社静岡岡谷島屋入社 昭和57年6月 旧・株式会社商研(形式上の存続会 社)入社 昭和63年10月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上 の存続会社の被合併会社)営業部長 平成5年11月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実 質上の存続会社)常務取締役就任 平成7年9月 当社常務取締役就任 平成16年9月 当社常務取締役退任 平成19年8月 当社経営企画室長 平成19年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	—
常務取締役	営業統括	酒井 勝則	昭和37年1月10日生	平成3年4月 有限会社雑貨屋ブルドッグ（実質 上の存続会社の被合併会社）入社 平成5年9月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ （実質上の存続会社）営業課長 平成6年6月 同社商品部長 平成9年9月 当社営業部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社常務取締役就任（現任）	(注)2	12,000
常務取締役	商品統括	岩藤 洋一	昭和42年1月2日生	昭和60年4月 大恭総業株式会社（実質上の存続 会社）入社 平成10年9月 当社商品部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社取締役 平成18年9月 株式会社商研監査役（現任） 平成20年11月 当社常務取締役就任（現任）	(注)2	16,400
取締役	管理統括	桑田 弘司	昭和31年8月25日生	昭和57年4月 株式会社商研入社 昭和61年8月 SHOKEN U.S.A. CORPORATIONに移籍 常務取締役 平成17年11月 当社取締役 株式会社商研代表取締役 平成19年11月 当社常勤監査役 平成20年11月 当社取締役就任（現任）	(注)2	75,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		妻鹿 敏明	昭和26年5月1日生	平成3年1月 第一家電株式会社 入社 平成8年5月 株式会社商研 入社 平成13年9月 同社管理部長 平成14年11月 当社常勤監査役 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社商研代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4,000
監査役 (常勤)		伊藤 博敏	昭和39年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成16年9月 当社営業部長 平成20年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		袴田 義一	昭和8年11月15日生	昭和23年4月 個人にて建設業を開業 平成3年4月 創ハカマタ建設株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成12年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	290,000
監査役		豊田 正彦	昭和22年7月30日生	昭和59年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会 入会 平成2年3月 静岡弁護士会 入会 豊田正彦法律事務所を静岡県浜松市に開設 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						3,695,400

- (注) 1. 監査役 袴田義一、豊田正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
内山 聖人	昭和23年4月4日生	昭和51年10月 株式会社白木屋入社 昭和61年5月 株式会社白木屋営業部長 平成10年5月 株式会社白木屋常務取締役 平成18年5月 株式会社白木屋代表取締役社長(現任)	663,000

- (注) 補欠監査役内山聖人氏は当社取締役会長内山恭昭氏の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

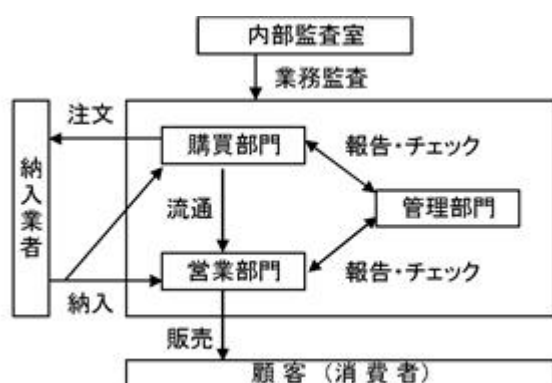
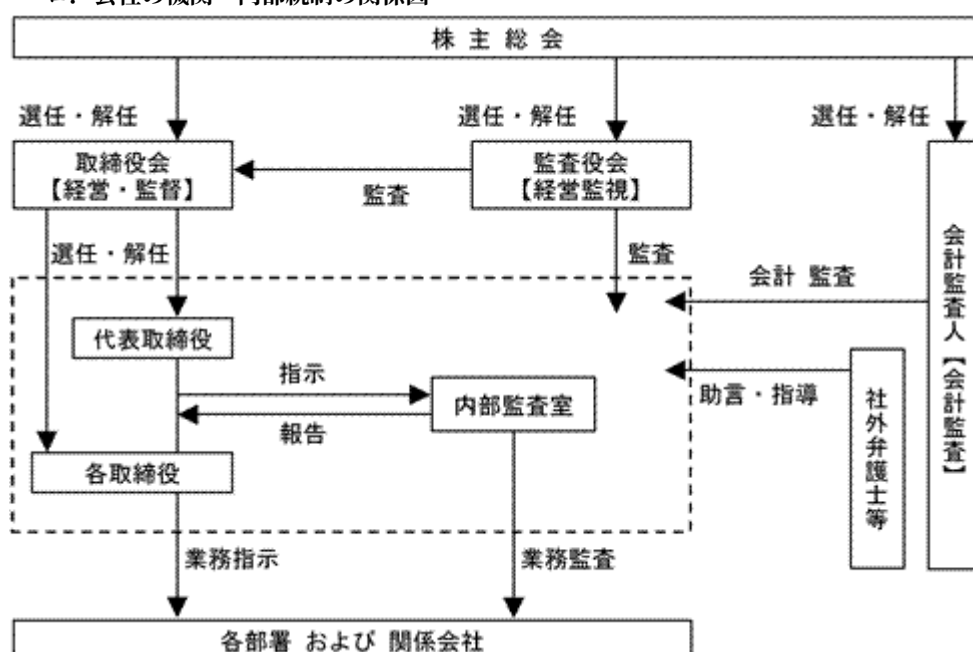
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用するとともに、会社の機関としては会社法に規定された株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名により構成され、定例の毎月1回の取締役会と必要に応じた臨時取締役会を実施し、迅速且つ適正な意思決定のできる体制となっております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行い、取締役の業務執行状況を確認しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取り組みとして、以下を実施しております。

あ、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての社会的信頼に応え、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、目的と精神を代表取締役が繰り返し各部門を担当する取締役に伝えることで法令、定款遵守を全ての業務における前提とすることを徹底する。コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、これを運営するものとする。当社は通報者の秘密を守り、不利益な取扱いをしない。

い、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時取締役会を毎月開催する他、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、取締役間の相互牽制を働かせるものとする。運営においては全社的な目標として各事業年度予算案を立案し、目標達成に向け具体的な施策を実施させるものとする。

う、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は取締役を責任者とするリスク管理体制を構築し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスク及びその他の個別リスクに対する部門ごとのリスク管理体制を確立する。

え、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「稟議規程」、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切且つ確実、検索性の高い状態で定められた期間、記録し、保存・管理する。保存期間は、文書管理規程による。

お、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき子会社を管理する。また、子会社の業務状況は子会社の取締役が定期的に当社取締役会に報告する。関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、定期又は臨時に監査を実施する体制を構築し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の確立を図る。

か、監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置されていないが、監査役より要請があれば必要に応じて使用人を置く。使用人の任命、解任、評価については監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

き、取締役及び使用人が監査役に報告をする為の体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について、適宜監査役に報告するものとし、監査役は取締役会の他、当社における重要な意思決定並びに取締役及び使用人の業務の執行状況を把握する為に、重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。代表取締役は、取締役及び使用人が監査役の重要性和有益性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務遂行が実効的に行われるように相互協力するものとする。監査役は、監査法人与定期的に会合を持ち、監査方針や計画、結果の報告を受け実効性の確保を図るものとする。

ニ、内部監査室及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は内部監査を担当する部門として、社長直属の内部監査室が設置されており人員は3名であります。内部監査室は社長特令の監査を実施しており、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。全店舗への直接監査を随時実施しており、必要に応じてグループ全体の監査を実行し、監査役、会計監査人と随時必要な情報交換をすることで相互の連携を高めております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行うほか、取締役から直接説明を求め、取締役の業務執行状況を確認しております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した社員は、指定有限責任社員業務執行社員服部則夫及び指定有限責任社員業務執行社員内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等9名、その他3名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役袴田義一は当社株式290千株を保有しており、その他の取引関係はありません。監査役豊田正彦と当社の間には、人的関係や資本関係その他の取引関係はありません。

② 役員報酬及び監査報酬

当社の役員報酬の内容は、次の通りであります。

取締役の年間報酬 7名 38百万円

監査役の年間報酬 4名 5百万円（うち社外監査役1百万円）

上記には平成20年11月27日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。糸田弘司氏は平成20年11月27日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、同日取締役に就任いたしました。同氏の報酬等は、上記取締役及び監査役の報酬等の総額の欄にそれぞれの額を、また員数は取締役及び監査役の員数の欄にそれぞれ1名ずつ含めております。

③ 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法が規定する最低責任限度額以上の金額を限度としております。

④ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ハ. 当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	24,500	4,314
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24,500	4,314

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,934	5,533,890
受取手形及び売掛金	134,527	108,648
たな卸資産	11,140,541	—
商品	—	9,172,162
繰延税金資産	149,090	86,218
その他	501,366	390,775
貸倒引当金	△8,675	△1,180
流動資産合計	14,570,785	15,290,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,359,101	5,194,350
減価償却累計額	△3,014,373	△3,190,541
建物及び構築物（純額）	※2 2,344,727	※2 2,003,809
什器備品	3,672,765	3,619,348
減価償却累計額	△2,659,651	△2,866,640
什器備品（純額）	1,013,113	752,707
土地	※2 1,637,028	※2 1,637,028
建設仮勘定	5,145	—
その他	19,485	19,935
減価償却累計額	△18,023	△19,157
その他（純額）	1,461	778
有形固定資産合計	5,001,477	4,394,323
無形固定資産	76,936	47,852
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,924	8,524
敷金及び保証金	2,341,204	2,181,260
繰延税金資産	127,755	130,186
その他	337,006	136,220
貸倒引当金	△13,795	△11,624
投資その他の資産合計	2,817,095	2,444,567
固定資産合計	7,895,509	6,886,743
繰延資産		
株式交付費	4,932	704
繰延資産合計	4,932	704
資産合計	22,471,228	22,177,963

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,267,244	745,803
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,839,032	※2 1,330,388
未払法人税等	505,566	174,754
賞与引当金	30,995	25,500
その他	755,397	693,134
流動負債合計	4,998,236	3,669,579
固定負債		
長期借入金	※2 2,947,625	※2 3,583,907
退職給付引当金	140,501	159,204
役員退職慰労引当金	101,229	84,808
その他	39,175	180,936
固定負債合計	3,228,530	4,008,856
負債合計	8,226,766	7,678,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	9,746,028	10,002,216
自己株式	△1,165	△1,165
株主資本合計	14,244,295	14,500,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	△956
評価・換算差額等合計	165	△956
純資産合計	14,244,461	14,499,527
負債純資産合計	22,471,228	22,177,963

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	25,085,145	21,406,943
売上原価	12,154,699	※1 10,380,143
売上総利益	12,930,446	11,026,800
販売費及び一般管理費	※2 11,150,305	※2 9,719,181
営業利益	1,780,141	1,307,619
営業外収益		
受取利息	6,777	6,515
受取配当金	98	49
受取賃貸料	57,445	70,681
受取手数料	1,403	17,433
受取保険金	14,429	—
為替差益	—	15,297
その他	12,044	10,628
営業外収益合計	92,197	120,606
営業外費用		
支払利息	105,293	89,914
支払手数料	22,000	—
賃借料	49,240	—
賃貸収入原価	—	55,742
為替差損	11,657	—
デリバティブ評価損	—	268,474
その他	21,394	9,106
営業外費用合計	209,585	423,238
経常利益	1,662,753	1,004,987
特別利益		
固定資産売却益	※3 105	※3 380
関係会社株式売却益	—	60,434
貸倒引当金戻入額	—	2,207
役員退職慰労引当金戻入額	—	15,306
収用補償金	—	12,541
特別利益合計	105	90,871
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,554	※4 639
固定資産除却損	※5 93,297	※5 13,393
減損損失	※6 140,248	※6 101,587
賃貸借契約解約損	28,073	15,700
火災による損失	2,360	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	93,603	—
特別損失合計	362,139	131,320
税金等調整前当期純利益	1,300,719	964,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
法人税、住民税及び事業税	830,366	518,900
法人税等調整額	△52,400	61,216
法人税等合計	777,965	580,117
当期純利益	522,753	384,420

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
前期末残高	9,351,507	9,746,028
当期変動額		
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	522,753	384,420
当期変動額合計	394,520	256,187
当期末残高	9,746,028	10,002,216
自己株式		
前期末残高	△1,165	△1,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165	△1,165
株主資本合計		
前期末残高	13,849,774	14,244,295
当期変動額		
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	522,753	384,420
当期変動額合計	394,520	256,187
当期末残高	14,244,295	14,500,483

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△783	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	△1,122
当期変動額合計	948	△1,122
当期末残高	165	△956
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△783	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	△1,122
当期変動額合計	948	△1,122
当期末残高	165	△956
純資産合計		
前期末残高	13,848,991	14,244,461
当期変動額		
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	522,753	384,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	△1,122
当期変動額合計	395,469	255,065
当期末残高	14,244,461	14,499,527

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,719	964,537
減価償却費	952,527	684,557
減損損失	140,248	101,587
株式交付費償却	4,227	4,227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,006	△9,666
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,845	△5,495
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,463	18,702
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	101,229	△16,420
受取利息及び受取配当金	△6,876	△6,564
支払利息	105,293	89,914
為替差損益（△は益）	61,685	△1,012
デリバティブ評価損益（△は益）	—	268,474
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△60,434
固定資産売却益	△105	△380
固定資産売却損	4,554	639
固定資産除却損	93,297	13,393
売上債権の増減額（△は増加）	△33,487	25,878
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,759,181	1,967,875
仕入債務の増減額（△は減少）	193,241	△516,178
未払消費税等の増減額（△は減少）	△56,567	139,740
未収消費税等の増減額（△は増加）	△40,934	40,934
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,239	76,739
その他の流動負債の増減額（△は減少）	48,707	△205,416
火災による損失	2,360	—
賃貸借契約解約損	28,073	15,700
その他	144	498
小計	1,156,789	3,591,832
利息及び配当金の受取額	6,876	6,564
利息の支払額	△101,996	△90,702
保険金の受取額	53,950	1,816
その他	△7,573	—
法人税等の支払額	△611,150	△857,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,893	2,652,158

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,782	△177,631
定期預金の払戻による収入	50,660	100,887
関係会社株式の売却による収入	—	75,434
投資有価証券の取得による支出	△543	△496
有形固定資産の取得による支出	△72,859	△76,328
有形固定資産の売却による収入	47,539	644
無形固定資産の取得による支出	—	△7,650
敷金及び保証金の差入による支出	△63,115	△66,898
敷金及び保証金の回収による収入	208,448	212,726
貸借権利金の支払額	△3,050	△7,040
その他	△1,521	△3,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,774	50,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	100,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,471,063	△1,872,362
配当金の支払額	△128,232	△128,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,295	99,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	3,661
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,986,916	2,805,860
現金及び現金同等物の期首残高	4,590,068	※1 2,603,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,603,151	※1 5,409,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)商研 (2)非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 小規模な会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)商研 (2) 非連結子会社の名称等SHOKEN U.S.A. CORPORATIONについては当連結会計年度において全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（SHOKEN U.S.A. CORPORATION）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A. CORPORATIONについては当連結会計年度において全保有株式を売却したため、持分法を適用していない非連結子会社に該当しなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法	① 有価証券 ----- その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～20年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 -----	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時から3年間で定額法により償却しております。	株式交付費 同左
(4)重要な引当金の計上 基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度にかかる発生額7,626千円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額93,603千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,626千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,229千円減少しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなってい ます。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
----- -----	(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89,138千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は5,394千円であります。 -----	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の「受取保険金」は1,816千円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「賃借料」と賃貸物件に係る減価償却費を「その他」中に含めて掲記しておりましたが、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸収入原価」として一括掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている賃貸物件に係る減価償却費は4,776千円であります。 3. 前連結会計年度において営業外費用の「為替差損」に含めて掲記しておりました、営業外費用の「デリバティブ評価損」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、別掲することになりました。なお、前連結会計年度における「為替差損」に含まれる「デリバティブ評価損」62,396千円は、「為替差益」と相殺表示されております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」に含めて掲記しておりました「デリバティブ評価損益」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、別掲することになりました。なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損益」は62,396千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,000千円 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 364,094千円 土地 1,538,737 計 1,902,832 上記担保に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 1,575,000 計 1,675,000 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 195,985千円 4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000	1 ——— ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 341,814千円 土地 1,538,737 計 1,880,552 上記担保に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 1,475,000 計 1,575,000 3 ——— 4 ———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1	-----	※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89,138千円
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 412,818千円		広告宣伝費 242,169千円
	給料手当 3,583,758		給料手当 3,213,977
	賞与引当金繰入額 30,995		賞与引当金繰入額 25,500
	退職給付費用 △13,606		退職給付費用 27,831
	役員退職慰労引当金繰入額 7,626		役員退職慰労引当金繰入額 4,835
	賃借料 3,621,661		賃借料 3,286,560
	減価償却費 947,750		減価償却費 679,297
	消耗品・修繕費 353,212		消耗品・修繕費 270,727
	水道光熱費 1,015,155		水道光熱費 947,066
			貸倒引当金繰入額 6,178
※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産その他（車両運搬具） 105千円		什器備品 380千円
※ 4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 4,554千円		什器備品 639千円
※ 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 74,594千円		建物及び構築物 4,235千円
	什器備品 6,023		什器備品 3,979
	投資その他の資産その他		建設仮勘定 5,145
	（長期前払費用） 12,679		投資その他の資産その他
	計 93,297		（長期前払費用） 33
			計 13,393
※ 6	減損損失	※ 6	減損損失
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産並びに卸売部門を基準単位としてグルーピングしております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産並びに卸売部門を基準単位としてグルーピングしております。
	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140,248千円）として計上いたしました。		営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101,587千円）として計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	20,229	北海道	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	13,133
埼玉県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	19,595	青森県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,039
千葉県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、長期前払費用	7,706	群馬県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	7,508
新潟県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、長期前払費用	12,004	千葉県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品	332
富山県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、長期前払費用	13,218	富山県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	4,563
石川県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、長期前払費用	7,655	長野県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	5,246
静岡県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	14,223	三重県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	37,305
岐阜県	店舗 (1 店)	建物及び構築物	6,113	滋賀県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	8,382
奈良県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、長期前払費用	8,398	兵庫県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	8,275
岡山県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、長期前払費用	5,217	岡山県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品	4,961
山口県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、長期前払費用	4,438	熊本県	店舗 (1 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	2,840
福岡県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	5,246				
熊本県	店舗 (2 店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	16,200				
減損損失の内訳は以下のとおりであります。				減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
科目		金額（千円）		科目		金額（千円）	
建物及び構築物		107,109		建物及び構築物		83,296	
什器備品		18,408		什器備品		6,304	
その他（投資その他の資産）		14,731		その他（投資その他の資産）		11,987	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	—	—	10,260,500
合計	10,260,500	—	—	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	12円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	—	—	10,260,500
合計	10,260,500	—	—	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	12円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	利益剰余金	12円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,653,934千円	現金及び預金勘定 5,533,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,782	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △124,877
現金及び現金同等物 2,603,151	現金及び現金同等物 5,409,012

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																								
-----	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>397,000</td><td>206,305</td><td>190,694</td></tr><tr><td>合計</td><td>397,000</td><td>206,305</td><td>190,694</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>27,252千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>228,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>255,372</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>64,589千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,816</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>41,030</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	397,000	206,305	190,694	合計	397,000	206,305	190,694	1年内	27,252千円	1年超	228,120	合計	255,372	支払リース料	64,589千円	減価償却費相当額	22,816	支払利息相当額	41,030
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物及び構築物	397,000	206,305	190,694																						
合計	397,000	206,305	190,694																						
1年内	27,252千円																								
1年超	228,120																								
合計	255,372																								
支払リース料	64,589千円																								
減価償却費相当額	22,816																								
支払利息相当額	41,030																								

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料
1年内 91,182千円	1年内 97,081千円
1年超 264,724	1年超 280,805
合計 355,906	合計 377,887

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,762	4,437	674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,880	5,487	△393
合計		9,642	9,924	281

当連結会計年度(平成21年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,139	8,524	△1,615
合計		10,139	8,524	△1,615

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではクーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入仕入に際し、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では変動金利の借入金利を固定化する目的で行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っており、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年8月31日)				当連結会計年度 (平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	124,263	124,263	8,759,600	8,759,600	△144,211	△144,211
合計		8,759,600	8,759,600	124,263	124,263	8,759,600	8,759,600	△144,211	△144,211

- (注) 1. クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
退職給付債務(千円)	140,501	159,204
退職給付引当金(千円)	140,501	159,204

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,050	20,498
(2) 利息費用(千円)	1,882	1,559
(3) 数理計算上の差異(千円)	△34,539	5,773
(4) 退職給付費用(千円)	△13,606	27,831

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異処理年数	発生した事業年度に一括処理	発生した事業年度に一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,288	10,181
未払事業税	34,039	13,987
連結内部利益消去	137,301	—
退職給付引当金	54,546	62,359
役員退職慰労引当金	40,620	34,058
未払法定福利費	4,658	4,084
貸倒引当金	2,733	4,475
減損損失	75,757	65,321
減価償却超過額	871	1,065
その他有価証券評価差額金	34	658
その他	10,913	58,093
繰延税金資産小計	373,764	254,286
評価性引当額	△79,057	△28,245
繰延税金資産合計	294,707	226,040
繰延税金負債		
特別償却準備金	14,331	5,609
その他有価証券評価差額金	150	—
その他	3,379	4,025
繰延税金負債合計	17,861	9,635
繰延税金資産の純額	276,846	216,405

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	149,090	86,218
固定資産－繰延税金資産	127,755	130,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	2.3	1.1
住民税均等割	10.5	13.8
連結内部利益消去	1.7	5.0
評価性引当額	6.1	0.0
その他	△0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	60.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ（当社及び連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)白木屋 (注1)	浜松市 東区	10,000	繊維製品の 販売	なし	なし	商品の 仕入先	商品仕入 (注2)	236,511	買掛金	2,615
										支払手形	29,468

- (注) 1. 取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
2. 一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)白木屋 (注1)	浜松市 東区	10,000	繊維製品の 販売	なし	商品の仕 入先	商品仕入 (注2)	131,909	買掛金	2,403
									支払手形	4,771

- (注) 1. 取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
2. 一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,388.53円	1株当たり純資産額 1,413.40円
1株当たり当期純利益 50.95円	1株当たり当期純利益 37.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	522,753	384,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,753	384,420
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	700,000	0.80	—
一年内返済予定の長期借入金	1,839,032	1,330,388	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年内返済予定のものを除く）	2,947,625	3,583,907	1.74	平成22年 ～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,386,657	5,614,295	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,413,584	1,163,903	463,592	313,792

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高（千円）	5,191,178	6,577,219	5,511,310	4,127,235
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （千円）	△52,646	846,331	324,368	△153,516
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （千円）	△152,265	494,420	172,024	△129,759
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（円）	△14.84	48.19	16.76	△12.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,888	4,999,226
売掛金	50,999	32,688
商品	11,112,530	9,104,621
前渡金	29,226	23,066
前払費用	293,930	261,120
繰延税金資産	53,742	35,301
短期貸付金	393	28
未収入金	108,992	68,423
その他	56,760	15,443
貸倒引当金	△519	△394
流動資産合計	13,851,945	14,539,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,106,674	3,960,764
減価償却累計額	△2,241,103	△2,387,233
建物（純額）	※1 1,865,571	※1 1,573,531
構築物	406,991	393,039
減価償却累計額	△282,227	△291,840
構築物（純額）	124,764	101,198
車両運搬具	11,592	12,042
減価償却累計額	△11,081	△11,559
車両運搬具（純額）	511	483
什器備品	3,582,114	3,532,890
減価償却累計額	△2,578,911	△2,788,026
什器備品（純額）	1,003,202	744,863
土地	※1 1,153,506	※1 1,153,506
建設仮勘定	5,145	—
有形固定資産合計	4,152,702	3,573,583
無形固定資産		
ソフトウェア	47,467	27,675
その他	13,769	13,769
無形固定資産合計	61,237	41,445
投資その他の資産		
投資有価証券	256	253
関係会社株式	35,000	20,000
出資金	27	—
長期前払費用	205,922	130,006
敷金及び保証金	2,401,128	2,241,384

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産	108,776	113,932
その他	2,560	2,656
貸倒引当金	△13,631	△11,602
投資その他の資産合計	2,740,040	2,496,631
固定資産合計	6,953,980	6,111,660
繰延資産		
株式交付費	4,932	704
繰延資産合計	4,932	704
資産合計	20,810,858	20,651,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 214,733	71,375
買掛金	※2 1,092,140	※2 693,427
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,032	1,230,388
未払金	225,567	104,224
未払費用	432,239	389,609
未払法人税等	383,079	174,754
未払消費税等	—	155,138
預り金	43,312	21,283
賞与引当金	28,495	18,000
その他	1,797	1,775
流動負債合計	4,760,398	3,559,975
固定負債		
長期借入金	※1 2,672,625	※1 3,408,907
退職給付引当金	103,976	119,264
役員退職慰労引当金	56,177	45,021
長期預り保証金	38,335	35,885
固定負債合計	2,871,114	3,609,077
負債合計	7,631,512	7,169,053

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,572	14,413
別途積立金	7,940,000	8,340,000
繰越利益剰余金	680,033	594,686
利益剰余金合計	8,681,131	8,984,625
自己株式	△1,165	△1,165
株主資本合計	13,179,398	13,482,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△54
評価・換算差額等合計	△52	△54
純資産合計	13,179,345	13,482,837
負債純資産合計	20,810,858	20,651,891

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	24,292,369	20,625,185
売上原価		
商品期首たな卸高	9,398,354	11,112,530
当期商品仕入高	※2 14,007,770	※2 8,367,229
合計	23,406,124	19,479,760
商品期末たな卸高	11,112,530	9,104,621
他勘定振替高	※3 38,891	—
商品売上原価	12,254,702	※1 10,375,138
売上総利益	12,037,667	10,250,046
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,205	190,388
配送費	26,998	22,299
役員報酬	47,010	44,560
給料及び手当	3,378,048	3,028,457
賞与引当金繰入額	28,495	18,000
退職給付費用	△15,105	19,251
役員退職慰労引当金繰入額	5,425	4,150
福利厚生費	239,458	217,611
消耗・修繕費	356,551	280,537
賃借料	3,638,223	3,303,844
減価償却費	903,233	641,905
水道光熱費	1,001,568	935,308
租税公課	111,385	124,214
貸倒引当金繰入額	6,375	6,493
その他	431,737	364,052
販売費及び一般管理費合計	10,430,613	9,201,075
営業利益	1,607,054	1,048,970
営業外収益		
受取利息	6,677	6,492
受取配当金	2,002	2,002
受取賃貸料	54,085	67,321
受取手数料	1,403	17,433
受取保険金	14,429	—
為替差益	710	1,012
その他	7,826	8,883
営業外収益合計	※2 87,133	※2 103,146

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
営業外費用		
支払利息	93,454	81,047
支払手数料	22,000	—
賃借料	49,240	—
賃貸収入原価	—	55,742
株式交付費償却	4,227	4,227
その他	16,665	4,529
営業外費用合計	185,587	145,547
経常利益	1,508,600	1,006,569
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 380
関係会社株式売却益	—	60,434
役員退職慰労引当金戻入額	—	15,306
収用補償金	—	12,541
特別利益合計	—	88,663
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,554	※5 639
固定資産除却損	※6 93,297	※6 13,393
減損損失	※7 129,020	※7 101,587
賃貸借契約解約損	28,073	15,700
火災による損失	2,360	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	50,752	—
特別損失合計	308,059	131,320
税引前当期純利益	1,200,540	963,912
法人税、住民税及び事業税	731,823	518,900
法人税等調整額	△74,765	13,285
法人税等合計	657,058	532,185
当期純利益	543,481	431,726

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,525	35,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36,461	25,572
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,888	△11,158
当期変動額合計	△10,888	△11,158
当期末残高	25,572	14,413
別途積立金		
前期末残高	7,350,000	7,940,000
当期変動額		
別途積立金の積立	590,000	400,000
当期変動額合計	590,000	400,000
当期末残高	7,940,000	8,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,895	680,033
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,888	11,158

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
別途積立金の積立	△590,000	△400,000
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	543,481	431,726
当期変動額合計	△163,861	△85,347
当期末残高	680,033	594,686
利益剰余金合計		
前期末残高	8,265,882	8,681,131
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	543,481	431,726
当期変動額合計	415,249	303,493
当期末残高	8,681,131	8,984,625
自己株式		
前期末残高	△1,165	△1,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165	△1,165
株主資本合計		
前期末残高	12,764,149	13,179,398
当期変動額		
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	543,481	431,726
当期変動額合計	415,249	303,493
当期末残高	13,179,398	13,482,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△1
当期変動額合計	△139	△1
当期末残高	△52	△54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△1
当期変動額合計	△139	△1
当期末残高	△52	△54

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,764,236	13,179,345
当期変動額		
剰余金の配当	△128,232	△128,232
当期純利益	543,481	431,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△1
当期変動額合計	415,109	303,492
当期末残高	13,179,345	13,482,837

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～20年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	-----	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時から3年間で定額法により償却しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度にかかる発生額5,425千円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額50,752千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,425千円減少し、税引前当期純利益は56,177千円減少しております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
----- -----	(たな卸資産の評価方法に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ89,138千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。これによる当事業年度の損益に与える 影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取保険金」は5,394千円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「受取保険金」は1,816千円であります。 2. 前事業年度において、営業外費用の「賃借料」と賃貸物件に係る減価償却費を「その他」中に含めて掲記しておりましたが、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸収入原価」として一括掲記しております。なお、前事業年度における「その他」に含まれている賃貸物件に係る減価償却費は4,776千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																
※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>84,211千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,092,379</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,176,591</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,300,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,300,000</td></tr> </table> ※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>276,064千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)商研 210,000千円 ※ 4. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>148,212千円</td></tr> </table> 5. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000</td></tr> </table>	建物	84,211千円	土地	1,092,379	計	1,176,591	長期借入金	1,300,000千円	計	1,300,000	買掛金	276,064千円	支払手形	148,212千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000	※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>79,618千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,092,379</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,171,998</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,300,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,300,000</td></tr> </table> ※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>111,843千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)商研 210,000千円 4. ————— 5. —————	建物	79,618千円	土地	1,092,379	計	1,171,998	長期借入金	1,300,000千円	計	1,300,000	買掛金	111,843千円
建物	84,211千円																																
土地	1,092,379																																
計	1,176,591																																
長期借入金	1,300,000千円																																
計	1,300,000																																
買掛金	276,064千円																																
支払手形	148,212千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	3,000,000																																
建物	79,618千円																																
土地	1,092,379																																
計	1,171,998																																
長期借入金	1,300,000千円																																
計	1,300,000																																
買掛金	111,843千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. ————	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89,138千円
※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社からの仕入高 4,274,924千円 関係会社からの営業外収益 2,000	※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社からの仕入高 2,518,753千円 関係会社からの営業外収益 2,000
※ 3. 他勘定振替高は、当事業年度において火災が1件発生したことによる火災による損失への振替高であります。なお、当該火災に伴う受取保険金は火災による損失から控除しております。	3. ————
4. ————	※ 4. 固定資産売却益の内訳 什器備品 380千円
※ 5. 固定資産売却損の内訳 建物 4,510千円 構築物 44 計 4,554	※ 5. 固定資産売却損の内訳 什器備品 639千円
※ 6. 固定資産除却損の内訳 建物 70,169千円 構築物 4,424 什器備品 6,023 長期前払費用 12,679 計 93,297	※ 6. 固定資産除却損の内訳 建物 3,884千円 構築物 350 什器備品 3,979 建設仮勘定 5,145 長期前払費用 33 計 13,393
※ 7. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,020千円)として計上しました。	※ 7. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,587千円)として計上しました。

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
宮城県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	20,229	北海道	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	13,133
埼玉県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	19,595	青森県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	9,039
千葉県	店舗 (2店)	建物、構築物、長期前払費用	7,706	群馬県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	7,508
新潟県	店舗 (2店)	建物、構築物、長期前払費用	12,004	千葉県	店舗 (1店)	建物、什器備品	332
富山県	店舗 (2店)	建物、長期前払費用	13,218	富山県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	4,563
石川県	店舗 (1店)	建物、構築物、長期前払費用	7,655	長野県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	5,246
静岡県	店舗 (1店)	建物、長期前払費用	2,995	三重県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	37,305
岐阜県	店舗 (1店)	建物、構築物	6,113	滋賀県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	8,382
奈良県	店舗 (1店)	建物、構築物、長期前払費用	8,398	兵庫県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	8,275
岡山県	店舗 (1店)	建物、構築物、長期前払費用	5,217	岡山県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品	4,961
山口県	店舗 (1店)	建物、構築物、長期前払費用	4,438	熊本県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	2,840
福岡県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	5,246				
熊本県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	16,200				
減損損失の内訳は以下のとおりであります。				減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
科目		金額(千円)		科目		金額(千円)	
建物		83,737		建物		80,114	
構築物		12,382		構築物		3,181	
什器備品		18,168		什器備品		6,304	
長期前払費用		14,731		長期前払費用		11,987	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)		
-----	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
			期末残高相当額 (千円)
	建物及び構築物	397,000	206,305
	合計	397,000	206,305
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,252千円 1年超 228,120 合計 255,372		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 41,030		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 91,182千円 1年超 264,724 合計 355,906	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 97,081千円 1年超 280,805 合計 377,887		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年8月31日) 及び当事業年度 (平成21年8月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,267	7,117
未払事業税	27,388	13,968
退職給付引当金	41,112	47,157
役員退職慰労引当金	22,212	17,801
未払法定福利費	4,173	3,744
貸倒引当金	1,589	4,603
減損損失	56,407	50,560
減価償却超過額	225	972
その他	10,947	10,506
繰延税金資産合計	175,324	156,428
繰延税金負債		
特別償却準備金	9,426	3,172
その他	3,379	4,025
繰延税金負債合計	12,805	7,198
繰延税金資産の純額	162,518	149,234

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	53,742	35,301
固定資産－繰延税金資産	108,776	113,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	2.5	1.1
住民税均等割	11.4	13.8
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	55.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,284.71円	1株当たり純資産額 1,314.29円
1株当たり当期純利益 52.97円	1株当たり当期純利益 42.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	543,481	431,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,481	431,726
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	200	253
		小計	200	253
	計		200	253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額または償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	4,106,674	37,712	183,622 (80,114)	3,960,764	2,387,233	245,752	1,573,531
構築物	406,991	3,265	17,217 (3,181)	393,039	291,840	23,299	101,198
車両運搬具	11,592	450	—	12,042	11,559	477	483
什器備品	3,582,114	34,900	84,124 (6,304)	3,532,890	2,788,026	281,525	744,863
土地	1,153,506	—	—	1,153,506	—	—	1,153,506
建設仮勘定	5,145	—	5,145	—	—	—	—
有形固定資産計	9,266,026	76,328	290,110 (89,600)	9,052,243	5,478,659	551,054	3,573,583
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	195,241	167,565	27,441	27,675
その他	—	—	—	13,769	—	—	13,769
無形固定資産計	—	—	—	209,011	167,565	27,441	41,445
長期前払費用	586,143	8,927	88,274 (11,987)	506,797	376,790	68,668	130,006
繰延資産							
株式交付費	12,683	—	—	12,683	11,978	4,227	704
繰延資産計	12,683	—	—	12,683	11,978	4,227	704

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
建物 新規4店舗 18,534千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
建物 閉鎖19店舗 176,684千円
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,151	11,997	8,647	5,503	11,997
賞与引当金	28,495	18,000	28,495	—	18,000
役員退職慰労引当金	56,177	4,150	—	15,306	45,021

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による減少であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は役員退職慰労金が支給されなかった退任役員と、内規の見直しによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	39,761
預金の種類	
当座預金	32
普通預金	4,834,555
定期預金	124,877
小計	4,959,465
合計	4,999,226

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友カード(株)	9,239
(株)ジェーシービー	5,211
(有)雑貨屋ブルドッグ豊川店	4,577
三菱UFJニコス(株)	3,828
イオンクレジットサービス(株)	3,106
その他	6,724
合計	32,688

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
50,999	814,157	832,467	32,688	96.2	18.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額（千円）
ファッション雑貨類	3,134,919
インテリア雑貨類	1,356,047
生活家庭雑貨類	1,214,737
ホビー・文具類	3,054,922
イベント・その他	343,993
合計	9,104,621

② 固定資産

イ. 敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
(株)商研	70,000
大和リース(株)	68,572
大和情報サービス(株)	60,580
(有)阿蘇林産	52,753
青山商事(株)	43,750
その他	1,945,728
合計	2,241,384

③ 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)キュービックカンパニー	19,333
(株)トーマンコーポレーション	10,256
(株)学研ステイフル	4,049
(株)丸惣	3,969
(株)エクスプラス	3,690
その他	30,077
合計	71,375

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 9月	33,586
10月	17,474
11月	16,910
12月	3,402
合計	71,375

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)商研	111,784
(株)トーマンコーポレーション	40,731
(有)デルフィーノ	23,731
(株)ウエニ貿易	23,514
(株)稲垣屋	19,519
その他	474,146
合計	693,427

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	710,996
(株)商工組合中央金庫	112,400
(株)三井住友銀行	100,080
静岡県信用農業協同組合連合会	88,572
(株)静岡銀行	76,680
その他	141,660
合計	1,230,388

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,264,004
(株)商工組合中央金庫	387,600
(株)三井住友銀行	234,720
静岡県信用農業協同組合連合会	151,213
(株)みずほ銀行	137,500
その他	233,870
合計	3,408,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月28日東海財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第33期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日東海財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第33期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤 修 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 隆夫 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4)④役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 則夫 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 隆夫 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸澤 修 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内山 隆夫 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6. (4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。